

地域貢献活動計画書

平成26年4月28日

北海道知事 様

提出者 住所 〒101-0022
東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
氏名 東京センチュリーリース株式会社
代表取締役 浅田 俊一

北海道地域商業の活性化に関する条例第25条第1項(附則第4項)の規定により、次のとおり地域貢献活動計画書を提出いたします。

記

1 特定小売事業施設の概要

名称	(仮称)スーパービバホーム清田店
所在地	札幌市清田区真栄54ほか
敷地面積	38,448㎡
店舗面積の合計	13,585㎡
延べ床面積	17,011㎡
主要(出店予定)小売店舗	(仮称)スーパービバホーム清田店
その他の(出店予定)小売店舗	(仮称)100満ボルト札幌清田店
小売店舗以外の施設の種類	
集客予定区域	札幌市清田区の一部(出店地よりおよそ半径2kmの地域)

2 地域貢献活動の実施に関する計画

別紙のとおり

3 地域貢献活動の担当者

所属名	株式会社LIXILビバ店舗開発統括部・関東東北開発部
職・氏名	室長・藤原千代志
電話番号	011-888-8431

<担当者連絡先>

所属名	株式会社LIXILビバ店舗開発統括部・関東東北開発部
職・氏名	室長・藤原千代志
電話番号	011-888-8431
電子メールアドレス	fujiiwarac1@lixil-viva.com

注 1 特定小売事業施設を複数の者により設置する場合は、「提出者」欄は連名で記載すること。

2 「2 地域貢献活動の実施に関する計画」は、条例第10条の規定により知事が策定する地域貢献活動指針にのっとり記載することとし、書ききれない場合は、記載を省略し、別添資料として添付すること。

地域貢献活動の概要

(仮称) スーパービバホーム清田店

項 目	地域貢献活動の内容 (※1) (開店日～平成28年3月31日)	実施時期	数値目標 (※2)	取組区分 (※3)		地域貢献活動の 実施状況 (※4) (年度～ 年度)
				新規	継続	
(1) 地域との連携推進						
①商店街、商店街連絡協議会、商工会議所・商工会等への加入	・加入について協議	適時	新規加入	○		
②中心市街地活性化の取組への協力	・自治体の要請に応じて検討	適時		○		
③地域イベントや各種行事など地域づくり等への参加、協力	・協力依頼があれば都度検討	適時		○		
④地域活動のためのコミュニティスペースの開放や地域コミュニティ醸成のための託児スペースの設置	・地域情報の発信に協力し、店内掲示板の利活用を検討	適時	新規協力	○		
⑤地域住民との協議の場の設置	・近隣町内会と必要の都度協議	適時		○		
⑥地域貢献担当窓口の設置	上記「担当窓口」のとおり設置					
(2) 地産地消等の産消協働の取組						
①地域企業や道内企業との取引促進	・道内企業との取引促進を検討	通年	新規促進	○		
②地域及び道内の事業者のテナント入居促進	・道内事業者の入居検討を促進	通年	新規促進	○		
③道産品の積極的な販売、PR、需要拡大に向けた情報提供	・要請等に応じて都度検討	適時	新規拡大	○		
(3) 地域雇用の確保						
①地域及び道内からの雇用の推進	・パート、アルバイトは地域からの雇いを推進	適時	新規採用	○		
②安定的雇用の確保	・正社員採用への配慮に努める	通年	新規実施	○		
③障害者、高齢者等の雇用・就業の推進	・法定雇用率の確保に努める	通年	新規実施	○		
④ゆとりある勤労者生活の確保(週休2日制の定着、年末年始休暇等の取得促進)	・交代制による週休2日制の実施	通年	新規実施	○		
	・有給休暇、慶弔休暇制度実施	通年	新規実施	○		
⑤従業員の職業能力開発の推進	・各資格取得のため、通信教育支援制度実施	通年	新規実施	○		
(4) 防犯・防災対策の推進						
①深夜等における青少年の非行防止への協力	・閉店後の駐車場出入口の閉鎖	通年	新規実施	○		
	・機械警備による防犯対策	通年	新規実施	○		

②緊急時の物資の提供	・自治体の要請に応じて協力検討	緊急時		○		
③災害時における緊急避難場所の提供	・状況に応じ駐車場を提供	緊急時		○		
④災害時におけるボランティア活動への支援	・募金活動の推進	緊急時		○		
(5)環境対策の推進						
①リサイクル対策等の推進	・リサイクル品の分別、有効活用の推進	通年	新規推進	○		
	・インクカートリッジ・乾電池・電球等の回収を実施	通年	新規実施	○		
②環境美化対策の実施	・店舗周辺、駐車場内の清掃活動の実施	適時	新規実施	○		
③エネルギー対策の実施	・省エネ型設備の導入促進	適時	新規推進	○		
	・空調の適温設定の推進	通年	新規推進	○		
④ISO14001の導入など環境全般への配慮	・導入については今後検討	通年	新規検討	○		
	・環境に優しい店づくりの推進	通年	新規推進	○		
(6)撤退時の的確な対応						
①地域住民等への早期の情報提供	・店内外へ速やかに告知掲示	撤退時	迅速対応	○		
②他企業との連携などによる従業員等の雇用の確保	・後継テナントへの地元採用働きかけ	撤退時	迅速対応	○		
③キーテナントも含めた後継テナントの早期確保	・後継テナントの早期誘致に努める	撤退時	迅速対応	○		
④店舗閉鎖に伴う取引企業や環境・景観への配慮	・関係機関の指導を遵守し、適切な対応に努める	撤退時	迅速対応	○		
(7)その他まちづくりへの協力						
①市町村等が進める交通安全対策への協力	・地元警察署の指導による交通安全対策への協力	適時	新規協力	○		
②地域における魅力ある景観形成への配慮	・景観条例の遵守	適時	新規遵守	○		
(8)その他地域貢献に関する取組						
※5	・AEDの設置、取り扱い可能従業員の養成、研修を実施	適時	新規実施	○		

※1 届出日から3営業年度の間実施する地域貢献活動の内容をそれぞれ記入願います。

※2 数値目標には、設定可能なものはできるだけ記入願います。

※3 取組区分については、今後新たに実施するものは「新規」欄に、これまでも実施してきたものには「継続」欄に○印を記入願います。

※4 実施状況報告の際に記入願います。(例：1年目：25年度、2年目：25～26年度、3年目：26～27年度)

※5 その他の取組については、適宜、項目を設定の上、記入願います。

地域貢献活動計画書

平成26年4月28日

北海道知事 様

提出者 住所 〒362-8555
埼玉県上尾市上298番地の1
氏名 株式会社LIXILビバ
代表取締役 豆成 勝博

北海道地域商業の活性化に関する条例第25条第1項(附則第4項)の規定により、次のとおり地域貢献活動計画書を提出いたします。

記

1 特定小売事業施設の概要

名称	(仮称)スーパービバホーム手稲富丘店
所在地	札幌市手稲区富丘2条2丁目45-1ほか
敷地面積	24,710㎡
店舗面積の合計	16,400㎡
延べ床面積	26,652㎡
主要(出店予定)小売店舗	(仮称)スーパービバホーム手稲富丘店
その他の(出店予定)小売店舗	
小売店舗以外の施設の種類の	飲食店(ファーストフード)
集客予定区域	札幌市手稲区及び西区の一部地域(出店地よりおよそ半径3kmの地域)

2 地域貢献活動の実施に関する計画

別紙のとおり

3 地域貢献活動の担当者

所属名	株式会社LIXILビバ店舗開発統括部・関東東北開発部
職・氏名	室長・藤原千代志
電話番号	011-888-8431

<担当者連絡先>

所属名	株式会社LIXILビバ店舗開発統括部・関東東北開発部
職・氏名	室長・藤原千代志
電話番号	011-888-8431
電子メールアドレス	fujiiwarac1@lixil-viva.com

注 1 特定小売事業施設を複数の者により設置する場合は、「提出者」欄は連名で記載すること。

2 「2 地域貢献活動の実施に関する計画」は、条例第10条の規定により知事が策定する地域貢献活動指針にのっとり記載することとし、書ききれない場合は、記載を省略し、別添資料として添付すること。

地域貢献活動の概要

(仮称) スーパービバホーム手稲富丘店

項 目	地域貢献活動の内容 (※1) (開店日～平成27年3月31日)	実施時期	数値目標 (※2)	取組区分 (※3)		地域貢献活動の 実施状況 (※4) (年度～ 年度)
				新規	継続	
(1) 地域との連携推進						
①商店街、商店街連絡協議会、商工会議所・商工会等への加入	・各団体からの要請があれば検討をする ・町内会からの要請があれば検討をする	開店時以降 開店時以降	新規加入 新規加入	○ ○		
②中心市街地活性化の取組への協力	・自治体の要請に応じて検討する	適時		○		
③地域イベントや各種行事など地域づくり等への参加、協力	・地域のイベントや行事への参加、協力要請に応じて検討する ・学校単位の職場体験学習、就業体験の受け入れを検討する ・地元自治体、町内会が実施する防災訓練への参加、協力 ・消防署と協力し、消防訓練の実施、広域防災訓練への参加、協力	適時	新規協力	○		
		適時	新規協力	○		
		適時	新規協力	○		
		適時	新規協力	○		
④地域活動のためのコミュニティスペースの開放や地域コミュニティ醸成のための託児スペースの設置	・地域情報の発信に協力し、店内掲示板の利活用を検討する	適時	新規協力	○		
⑤地域住民との協議の場の設置	・町内会や各加盟団体の意見を店舗運営に反映させることを検討する	適時	新規協力	○		
⑥地域貢献担当窓口の設置	上記「担当窓口」のとおり設置					
(2) 地産地消等の産消協働の取組						
①地域企業や道内企業との取引促進	・道内企業との取引を推進	通年	新規促進	○		
②地域及び道内の商業者のテナント入居促進	・道内商業者の入居を促進	通年	新規促進	○		
③道産品の積極的な販売、PR、需要拡大に向けた情報提供	・要請等に応じて都度検討	適時	新規拡大	○		
(3) 地域雇用の確保						
①地域及び道内からの雇用の推進	・パート、アルバイトは地域からの雇いを推進	適時	新規採用	○		
②安定的雇用の確保	・正社員採用への配慮	通年	新規実施	○		
③障害者、高齢者等の雇用・就業の推進	・法定雇用率を確保する ・結婚や出産により退職した女性等の再雇用の実施、育児休業制度の取得促進への環境整備	通年	新規実施	○		
		通年	新規実施	○		
④ゆとりある勤労者生活の確保(週休2日制の定着、年末年始休暇等の取得促進)	・交代制による週休2日制の実施 ・有給休暇、慶弔休暇制度実施	通年	新規実施	○		
		通年	新規実施	○		

⑤従業員の職業能力開発の推進	・接客教育等の社内研修実施 ・各資格取得のため、通信教育支援制度実施	通年 通年	新規実施 新規実施	○ ○		
(4) 防犯・防災対策の推進						
①深夜等における青少年の非行防止への協力	・閉店後の駐車場出入口の閉鎖 ・機械警備による防犯対策 ・店舗内に防犯カメラを設置 ・自主防犯体制（強盗・万引き等の防止対策）の構築 ・所轄警察との連携による緊急通報体制の確立を図る	通年 通年 通年 通年	新規実施 新規実施 新規実施 新規実施	○ ○ ○ ○		
②緊急時の物資の提供	・市、道と協議をし積極的に支援	緊急時		○		
③災害時における緊急避難場所の提供	・市、道の要請に応じ駐車場を一時避難場所として提供	緊急時		○		
④災害時におけるボランティア活動への支援	・災害発生時に対策本部等に積極的に協力 ・自衛消防隊による防災訓練を実施	緊急時 適時	新規実施	○ ○		
(5) 環境対策の推進						
①リサイクル対策等の推進	・リサイクル品の分別、有効活用の推進 ・インクカートリッジ・乾電池・電池等の回収を実施	通年 通年	新規推進 新規実施	○ ○		
②環境美化対策の実施	・店舗周辺、駐車場内の清掃活動の実施	適時	新規実施	○		
③エネルギー対策の実施	・空調機器、照明等への省エネ機器の導入を推進 ・ゴミの減量化、簡易包装を推進	適時 通年	新規推進 新規推進	○ ○		
④ISO14001の導入など環境全般への配慮	・導入については今後検討 ・環境に優しい店づくりの推進 ・環境配慮商品の販売を促進 ・CO2削減活動を推進	通年 通年 通年 通年	新規検討 新規推進 新規促進 新規推進	○ ○ ○ ○		
(6) 撤退時の的確な対応						
①地域住民等への早期の情報提供	・自社所有のため撤退は考えていないが、万一の場合は関係機関への届出を実施	撤退時	迅速対応	○		
②他企業との連携などによる従業員等の雇用の確保	・関係機関と連携し従業員の雇用確保を優先的に対応に努める	撤退時	迅速対応	○		
③キーテナントも含めた後継テナントの早期確保	・後継テナントの早期誘致に努める ・テナントに代わる自営売場の拡大	撤退時 撤退時	迅速対応 迅速対応	○ ○		
④店舗閉鎖に伴う取引企業や環境・景観への配慮	・関係機関の指導を遵守し、適切な対応に努める	撤退時	迅速対応	○		
(7) その他まちづくりへの協力						
①市町村等が進める交通対策への協力	・地元警察署の指導による交通安全対策への協力	適時	新規協力	○		
②地域における魅力ある景観形成への配慮	・景観条例の遵守 ・敷地内緑化の環境維持	適時 適時	新規遵守 新規維持	○ ○		

(8)その他地域貢献に関する取組						
※5	<ul style="list-style-type: none"> ・企業退職者向けにガーデニングや住宅リフォームの講習会を実施 ・高齢者、ハンディキャップに配慮した施設設備、施設・店舗へのユニバーサルデザインを導入し、休憩スペース、スロープ、トイレ等を設置 ・AEDの設置、取り扱い可能従業員の養成、研修を実施 	適時	新規実施	○		
		通年	新規設置	○		
		適時	新規実施	○		

※1 届出日から3営業年度の間実施する地域貢献活動の内容をそれぞれ記入願います。

※2 数値目標には、設定可能なものはできるだけ記入願います。

※3 取組区分については、今後新たに実施するものは「新規」欄に、これまでも実施してきたものには「継続」欄に○印を記入願います。

※4 実施状況報告の際に記入願います。(例：1年目：18年度、2年目：18～19年度、3年目：18～20年度)

※5 その他の取組については、適宜、項目を設定の上、記入願います。